

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,767,179	10,201,748	20,368,662
経常利益 (千円)	175,507	64,743	309,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,042	35,409	266,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,551	167,095	473,230
純資産額 (千円)	11,262,202	11,235,470	11,490,114
総資産額 (千円)	22,786,624	22,640,730	23,266,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.86	10.11	76.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	49.6	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,677	245,178	1,431,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,407	1,194,593	1,162,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,605	31,339	513,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,010,703	2,702,756	3,726,488

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	18.80	3.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や地震など自然災害が相次いだものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績が堅調に推移するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の深刻化や地政学的リスクの増大、株価の変動などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内販売は軽自動車を中心に堅調に推移したものの、生産台数は前年同期に対し減少しました。海外では、米国で乗用車の販売が減少、中国の需要も減速傾向となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内および北米での自動車部品売上高の増加等により10,201百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は、中国の需要減の影響や北米での量産車種増加に伴う生産安定化費用増等により64百万円（前年同四半期比65.0%減）となりました。経常利益は、64百万円（前年同四半期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、35百万円（前年同四半期比72.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は9,358百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比76.6%減）となりました。

住宅

売上高は833百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

その他

売上高は8百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比73.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,640百万円（前連結会計年度末比625百万円減）となりました。

このうち流動資産は9,998百万円（前連結会計年度末比1,007百万円減）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が111百万円増加した一方、現金及び預金が1,023百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は12,642百万円（前連結会計年度末比381百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が143百万円、工具、器具及び備品が135百万円、機械装置及び運搬具が125百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,405百万円（前連結会計年度末比370百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,759百万円（前連結会計年度末比765百万円減）となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が570百万円、支払手形及び買掛金が216百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,645百万円（前連結会計年度末比394百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る負債が47百万円減少した一方、長期借入金が460百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,235百万円（前連結会計年度末比254百万円減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が212百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,702百万円（前年同四半期比307百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは245百万円の収入（前年同四半期は496百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が196百万円あった一方、減価償却費の計上が582百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,194百万円の支出（前年同四半期は1,017百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,048百万円、投資有価証券の取得による支出が341百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出（前年同四半期は390百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が271百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が318百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円です。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	91	2.61
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70	2.00
黄聖博	東京都江戸川区	70	1.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	1.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	58	1.66
計	-	1,077	30.77

- (注) 1 上記、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、88千株であります。
- 2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、34千株であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,482,100	34,821	-
単元未満株式	普通株式 18,659	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,821	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,100	-	2,100	0.06
計	-	2,100	-	2,100	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,528	2,502,756
受取手形及び売掛金	4,450,087	4,399,657
電子記録債権	767,179	727,429
有価証券	199,960	200,000
商品及び製品	1,198,727	1,203,413
原材料及び貯蔵品	608,992	720,189
その他	254,079	244,957
流動資産合計	11,005,554	9,998,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,239	2,737,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,869,041	1,994,764
工具、器具及び備品(純額)	762,692	898,129
土地	2,292,622	2,282,319
リース資産(純額)	115,894	110,116
建設仮勘定	1,319,578	1,400,849
有形固定資産合計	9,172,070	9,424,122
無形固定資産	456,587	429,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,723	1,356,292
繰延税金資産	917,189	928,018
保険積立金	113,673	117,506
その他	407,117	405,756
貸倒引当金	18,803	18,984
投資その他の資産合計	2,631,899	2,788,589
固定資産合計	12,260,557	12,642,325
資産合計	23,266,111	22,640,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,456	4,173,550
短期借入金	1,865,402	2,156,436
1年内返済予定の長期借入金	1,164,137	593,757
リース債務	36,097	44,186
未払法人税等	97,096	57,462
賞与引当金	188,944	187,347
役員賞与引当金	2,387	1,193
その他	780,100	545,344
流動負債合計	8,524,622	7,759,278
固定負債		
長期借入金	1,277,738	1,737,791
リース債務	93,683	78,080
退職給付に係る負債	1,811,540	1,763,654
長期未払金	14,010	14,010
その他	54,403	52,444
固定負債合計	3,251,375	3,645,981
負債合計	11,775,997	11,405,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,132,582	6,080,473
自己株式	2,549	2,579
株主資本合計	10,674,473	10,622,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,133	213,877
為替換算調整勘定	657,189	444,666
退職給付に係る調整累計額	55,682	45,408
その他の包括利益累計額合計	815,640	613,135
純資産合計	11,490,114	11,235,470
負債純資産合計	23,266,111	22,640,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,767,179	10,201,748
売上原価	8,192,660	8,686,350
売上総利益	1,574,519	1,515,397
販売費及び一般管理費	1,389,110	1,450,499
営業利益	185,408	64,897
営業外収益		
受取利息	2,521	2,926
受取配当金	27,837	17,002
受取賃貸料	2,630	2,499
その他	6,109	23,360
営業外収益合計	39,098	45,790
営業外費用		
支払利息	25,770	36,919
支払手数料	6,529	5,825
為替差損	12,763	-
その他	3,936	3,200
営業外費用合計	48,999	45,944
経常利益	175,507	64,743
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,122
特別利益合計	-	2,122
特別損失		
固定資産除却損	1,905	4,914
減損損失	1,776	1,068
特別損失合計	3,681	5,983
税金等調整前四半期純利益	171,825	60,882
法人税等	42,783	25,472
四半期純利益	129,042	35,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,042	35,409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	129,042	35,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,121	255
為替換算調整勘定	82,421	212,522
退職給付に係る調整額	9,808	10,273
その他の包括利益合計	28,508	202,505
四半期包括利益	157,551	167,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,551	167,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,825	60,882
減価償却費	525,091	582,463
減損損失	1,776	1,068
賞与引当金の増減額(は減少)	35,468	1,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	317	1,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,877	33,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	181
受取利息及び受取配当金	30,358	19,929
支払利息	25,770	36,919
為替差損益(は益)	12,919	208
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,122
固定資産除売却損益(は益)	1,905	4,914
売上債権の増減額(は増加)	9,528	74,681
仕入債務の増減額(は減少)	175,397	196,838
たな卸資産の増減額(は増加)	28,512	133,183
未払消費税等の増減額(は減少)	50,247	49,172
その他	71,625	21,405
小計	531,573	345,897
利息及び配当金の受取額	30,420	19,820
利息の支払額	18,730	34,105
法人税等の支払額	42,021	86,433
事業構造改善費用の支払額	4,564	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,677	245,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	893,338	1,048,987
無形固定資産の取得による支出	13,907	2,777
投資有価証券の取得による支出	106,768	341,116
投資有価証券の売却による収入	-	202,122
その他	3,392	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,407	1,194,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	271,069
長期借入れによる収入	112,340	200,000
長期借入金の返済による支出	318,448	318,070
割賦債務の返済による支出	75,297	76,032
自己株式の取得による支出	194	29
配当金の支払額	87,173	86,909
リース債務の返済による支出	18,831	17,866
その他	3,000	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,605	31,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,611	42,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	939,946	1,023,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,649	3,726,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,703	2,702,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	11,259千円	5,704千円
支払手形	- 千円	599千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	271,531千円	293,885千円
賞与引当金繰入額	51,914千円	52,919千円
退職給付費用	17,269千円	17,325千円
支払運賃	493,108千円	542,795千円
荷造包装費	23,589千円	23,496千円
支払手数料	91,028千円	83,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,810,703千円	2,502,756千円
有価証券勘定	199,999千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,010,703千円	2,702,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	87,517	25	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,965,430	793,324	8,425	9,767,179	9,767,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,965,430	793,324	8,425	9,767,179	9,767,179
セグメント利益	155,642	28,146	1,619	185,408	185,408

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,358,999	833,766	8,982	10,201,748	10,201,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,358,999	833,766	8,982	10,201,748	10,201,748
セグメント利益	36,430	28,033	434	64,897	64,897

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円86銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,042	35,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,042	35,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,501,049	3,500,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,517千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。